

2 火災編

平成27年（2015年）の火災概況

火災件数及び種別 <前年と比べ5件増加>

件数

平成27年の火災件数は75件で、前年と比較し5件（7.1%）増加した。

種別

火災種別ごとに見ると、「建物火災」が53件で全体の70.7%を占め、前年と比較し1件の増となった。

「車両火災」は15件で前年と比較し3件の増、「その他の火災」は5件で前年と同数、「林野火災」が2件で前年と比較し1件の増となった。

損害額 <住民1人当たりの損害額は960円>

火災による損害額は前年と比較し2億4106万8千円（236.5%）増加し、3億4299万2千円となっている。これは住民1人当たりでは960円、1日当たりでは94万円となっている。

焼損床面積<前年と比較し4,010㎡の増> 焼損表面積<前年と比較し204㎡の減>

火災による建物の焼損床面積は5,828㎡で、前年と比較し4,010㎡増加した。焼損表面積は106㎡で、前年と比較し204㎡減少した。

死傷者

火災による死者は4人で、前年と比較し1人増加した。建物火災により3人、車両火災により1人が発生している。死亡に至った経過は、「逃げ遅れ」1人、「その他」が3人となっている。

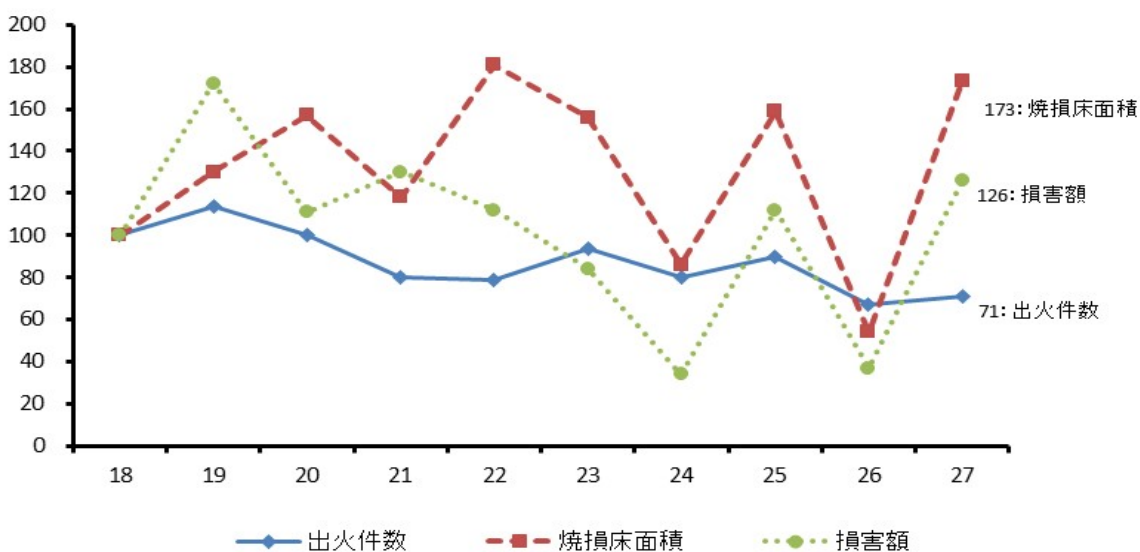
火災による負傷者は、前年と比較し16人増加し29人となっている。

出火原因 <1位はこんろ、たばこ>

原因別の第1位は「こんろ」「たばこ」で各7件、第3位は「放火・放火の疑い」で5件となっており、以下、「ストーブ」「排気管」が各3件の順である。

(指数) 平成18年=100

火災の傾向



平成27年（2015年）火災発生状況（前年比較）

区分		年	平成27年	平成26年	増減	
火災件数	合計		75	70	5	
		(爆発)	0	0	0	
	建物	小計		53	52	1
		全焼		17	12	5
		半焼		10	8	2
		部分焼		14	21	△7
		ぼや		12	11	1
		林野		2	1	1
	車両		15	12	3	
	その他		5	5	0	
	焼損面積	建物	床面積㎡	5,828	1,818	4,010
物		表面積㎡	106	310	△204	
林野		a	99	93	6	
損害額 (千円)	合計		342,992	101,924	241,068	
	建物		126,322	73,137	53,185	
	収容物		79,739	26,659	53,080	
	林野		426	187	239	
	車両		5,592	1,695	3,897	
	その他		130,913	246	130,667	
	爆発		0	0	0	
焼損棟数(棟)		79	66	13		
り災世帯数		35	50	△15		
り災人員		81	99	△18		
死傷者数	合計		33	16	17	
	死者		4	3	1	
	負傷者		29	13	16	
	30日死者		0	0	0	
出火率		2.1	1.9	0.2		
非火災件数		592	649	△57		

※ 出火率＝人口1万人当たりの出火件数を示す。

市・道・国の火災発生状況比較

【年】

区分		団体名	旭川市消防本部	北海道	全国
出火件数 ()内は建物火災件数			75 (53)	1,904 (1,143)	39,046 (22,149)
損害額 (千円)			342,992	2,989,731	114,784,533
焼損面積	建物焼損床面積(m ²)		5,828	58,414	1,038,815
	建物焼損表面積(m ²)		106	6,623	119,484
	林野 (a)		99	2,319	61,372
焼損棟数 (棟)			79	1,440	31,725
り災世帯数			35	790	19,553
死傷者	死者		4	67	1,551
	負傷者		29	308	6,267
1日当たりの出火件数			0.21	5.22	106.98
時間と出火			116時間47分に1件	4時間36分に1件	13分に1件
1件当たりの損害額(千円)			4,573	1,570	2,940
建物火災1件当たりの焼損床面積(m ²)			110.0	51.1	46.9

出火原因(火災種別別)

【年】

原因	順位	火災種別																	
		1	1	3	4	4	6	7	7	7	7	—	—	—	—	—	—	—	—
火災種別		こ	た	放	ス	排	取	焼	溶	灯	た	電	電	火	煙	火	ボ	そ	不
		ん	ば	火	ト	気	灰	却	接	火	き	灯	機	あ	突	入	イ	の	明
		ろ	こ	火	ブ	管	灰	炉	機	火	火	線	器	び	道	れ	ラ	他	調
		ろ	こ	火	ブ	管	灰	炉	機	火	火	線	器	び	道	れ	ラ	他	調
合計	75	7	7	5	3	3	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	23	21
建物	53	7	7	4	3	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	15	13
車両	15	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	5
林野	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
その他	5	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2

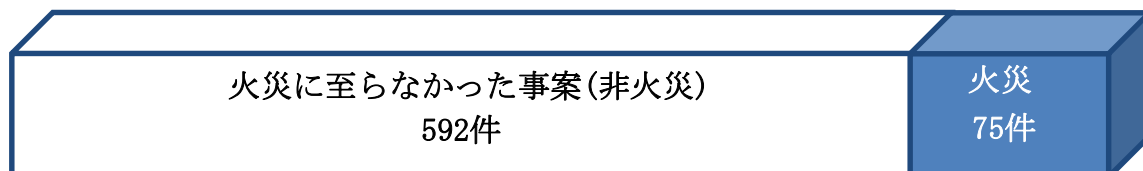
平成27年（2015年）「非火災」発生状況

火災に係る消防隊の出動件数は667件で、このうち592件が火災に至らなかった事案「非火災」であった。

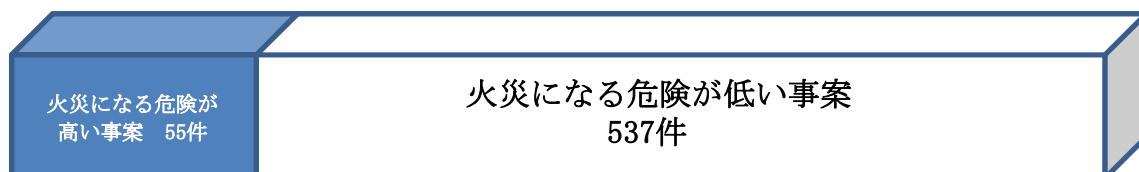
時間が経過すると火災になる危険が高かった非火災は55件であった。

また、火災になる危険が高かった非火災のうち、緊急通報システム「ホットライン119」によって自動覚知・自動通報され火災に至らなかった事案は13件であった。

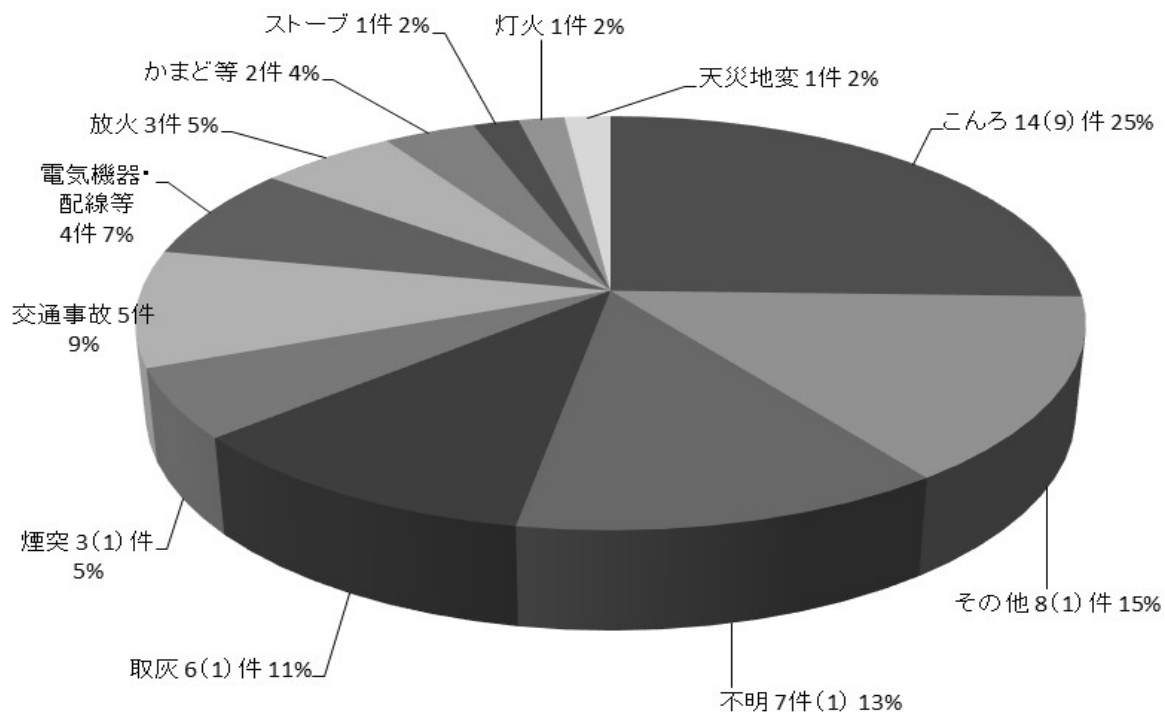
○ 火災出動件数667件の内訳



○ 非火災件数592件の内訳



○ 火災になる危険が高かった非火災の原因



※ ()内の件数はホットライン119のセンサー等により自動覚知・自動通報された事案

住宅用火災警報器の設置状況

消防法の改正により、平成23年6月1日から住宅用火災警報器の設置が全住宅に義務付けられた。これに伴い、出火建物における住宅用火災警報器及び自動火災報知設備の設置の有無、発報(作動)の有無について、昨年と比較する形でまとめた。

建物火災にあつては53件あり、そのうち住宅用火災警報器の設置義務がある建物における火災件数は20件、自動火災報知設備が設置されている、又は設置義務がある建物における火災件数は9件となっている。

出火建物における住宅用火災警報器の設置状況等

(単位：件)

火災報知設備 の設置状況 (年)	住宅用火災警報器						自動火災報知設備						設置の 有無が 不明	
	設置あり				設置なし		設置あり				設置なし			
	発報あり		発報なし (不明)				発報あり		発報なし					
	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27		
全 焼	0	0	1	0	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0
半 焼	0	0	0	0	5	4	0	1	0	0	0	0	0	2
部分焼	2	2	0	0	6	5	3	4	0	0	0	0	2	1
ぼ や	3	1	2 (1)	1 (1)	0	5	1	2	1	1	0	0	0	0
合 計	5	3	3 (1)	1 (1)	14	16	4	7	1	1	0	1	2	3

※ ()内の数値は、内数を表す。